

2022年8月2日

第4回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」趣旨説明

防災減災学術連携委員会委員長 米田雅子

本日は多くの方にお集まりいただき、誠にありがとうございます。府省庁から91名、日本学術会議と防災学術連携体から70名の参加申込みを頂きました。行政と学術の貴重な交流の場になりますよう努めて参ります。

地球は1950年以降、「人新世（じんしんせい）」という時代に入ったという説が、地質の学会等から提唱されています。人類の活動は飛躍的に拡大し、一人当たりの環境負荷は増大し、爆発的に増えた人口との相乗効果により地球の環境は大きく変わっています。人類は地球に負の影響を与え、自ら、この変化に翻弄されています。

地球温暖化に関する国際的な枠組みが本格的に議論されている現在、大きな時代認識を踏まえて、自然災害を取り巻く環境の変化とその対応を議論するのは大切なことと思います。そこで、日本学術会議と防災学術連携体は、今年の5月9日に「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」をテーマにシンポジウムを開催し、さまざまな分野の27学会が発表を行いました。

本連絡会では、このような環境の変化を踏まえて、日本の防災政策はどのように変わってきたか、今後はどのようにすべきかなどについて、府省庁、学協会および日本学術会議の間で情報交換を行いたいと思います。

近年、地球環境と社会環境で大きな変化があり、私たちの前には、新たな多様なハザード（危険）と災害が出現しています。自然災害と感染症との複合災害、線状降水帯の頻発化、熱海の盛土崩落による土石流、トンガの火山噴火と津波、日本の海底火山の噴火と軽石の漂流、記録的な猛暑などです。また、新たに政府で検討されている日本海溝・千島海溝周辺型地震では、寒冷で平坦で人口密度の低い土地における津波・地震対策が課題になっています。

本日は、これらの多様な危機への備えに焦点を当て、デジタル技術の活用も睨みながら、情報交換を行いたいと思います。

最後になりましたが、日本学術会議は、東日本大震災を契機として、防災に関する学会連携を進めています。また、防災に関する62の学会のネットワークである防災学術連携体と協力して、日頃から学会間の連携を進め、緊急時には学会と行政との緊密な連絡をとれるよう努めております。内閣府防災担当の皆様のご協力のもとで、毎年、この「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催しております。これを機会に関心を持っていただけますと幸いです。本日は最後までどうぞよろしくお願いいたします。